

日本銀行「企業向けサービス価格指数」平成 17 年基準改定の
国民経済計算（SNA）への反映について

平成 21 年 11 月 25 日
経済社会総合研究所
国民経済計算部

本年 10 月 29 日に日本銀行が公表した企業向けサービス価格指数（CSP I）の平成 17 年基準改定を受けて、国民経済計算（SNA）におけるデフレーターを以下のように改定する。なお、SNA 推計において改定後のデフレーターが反映・公表されるのは、本年 12 月公表予定の平成 20 年確報からである。

1. CSP I 基準改定に伴う新規品目等への対応について

（1）新規品目への対応

できるだけ新規品目を取り込む。

（2）分割・統合・拡充品目について

概念調整のうえでできるだけ採用する。

※ 具体的な対応状況については、別添「CSP I 改廃品目への対応状況」参照。

2. CSP I 基準改定に伴う接続について

品目別価格情報の接続に当たっては、平成 20 年 1～3 月期で新旧指数を接続する。

お問い合わせ先：

〒100-8970

東京都千代田区霞が関 3-1-1

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部価格分析課

電話：03-3581-0628

FAX：03-3581-0516

◎別添「CSPI 改廃品目への対応状況」

1. 新規品目（15 品目）

（1）品目そのものを採用する品目（9 品目）

書籍、新聞、月刊誌、週刊誌、オフィス・イベント用品レンタル、土木設計、プラントエンジニアリング、テレマーケティング、ホテル宿泊サービス

（2）小類別で対応する品目（4 品目）

ATM委託手数料、内航旅客輸送、フリーペーパー・フリーマガジン広告、一般廃棄物処理

（3）SNAの17年基準改定において対応予定の品目（2 品目）

インターネット付随サービス、社員研修サービス

2. 分割品目（11→24 品目）

（1）品目そのものを採用する品目（7 品目）

インターネット接続サービス、WANサービス、公共放送、民間放送、有線放送、警備（除機械警備）、機械警備

（2）小類別で対応する品目（15 品目）

カード加盟店手数料、信用保証料、国際航空旅客輸送（アジア・オセアニア方面）、国際航空旅客輸送（北米方面）、国際航空旅客輸送（欧州方面）、RORO船、貨物船（除RORO船）、特殊取扱郵便、国際郵便、車検・定期点検・一般整備、自動車整備（事故整備）、電気機械器具修理、機械修理（除電気機械器具修理）、事務職派遣、労働者派遣サービス（除事務職）

（3）SNAの概念上分類すべき項目がないため採用しない品目（2 品目）

建設機械レンタル、仮設資材レンタル

3. 統合・拡充・名称変更品目

（1）統合品目（2→1 品目）

- ・携帯電話
- ・PHS → 携帯電話・PHS

（2）拡充品目（1 品目）

- ・市場調査・世論調査→情報処理・提供サービスで対応

（3）名称変更品目（2 品目）

- ・貸金庫手数料→金融手数料で対応
- ・設計監理→建築設計で対応